

検査結果に係る旧評定制度 (大蔵省検査部時代)

金融庁検査局

平成17年2月

1. 旧評定制度の概要

- 導入： 昭和56年
- 廃止： 平成10年
- 位置付け： 実験的な「試行」
 - 評定基準等は非開示、評定結果も非通知
- 対象： 銀行
- 目的： 濃淡検査の資料等として内部で利用

2. 旧評定制度の基本的枠組み

- 米国CAMELの枠組みに類似
- 評定項目は5つ
 - 自己資本の充実度 (Capital)
 - 資産の健全性 (Asset)
 - 経営管理 (Management)
 - 収益・効率性 (Earnings)
 - 流動性の状況 (Liquidity)

- 自己資本、資産の健全性、収益・効率性、流動性については、定量的な財務データにより判定
- 経営管理については、定性的なチェック・リストにより判定

- 総合評価の段階数： 5 (A、B、C、D、E)
- 個別評定のウェイト
 - 自己資本の充実度： 2/20
 - 資産の健全性： 5/20
 - 経営管理： 7/20
 - 収益・効率性： 5/20
 - 流動性の状況： 1/20

個別評定項目(1/2)

・総得点 = Σ (個別評点 × ウェイト)

A: 100点～80点、B: 79点～60点、C: 59点～40点、D: 39点～20点、E: 19点以下

項 目		評点	ウェイト	得点
自己資本の充実度	自己資本比率 正味自己資本比率 有価証券含み益率(対総資産平残)	5段階 評価	× 2	=
資産の健全性	総資産分類率 総資産欠損見込率 欠損補てん率 貸倒比率	5段階 評価	× 5	=
収益・効率性	業務収支率 業務純益率(対資金運用勘定平残) 運用資産比率 不稼働貸出金比率(対貸出金末残) 経費率Ⅰ(対調達勘定平残) 経費率Ⅱ(対業務粗利益) 総資金利ざや 1人当たり業務純益	5段階 評価	× 5	=
流動性の状況	流動性資産比率	5段階 評価	× 1	=

個別評定項目(2/2)

項目		評点	ウェイト	得点
経営管理	<p>経営方針(経営方針の確立・浸透状況、主要施策の成果 等)</p> <p>機構・組織(経営規模との対立、営業店管理 等)</p> <p>役員(経営者の識見・能力、役員間の協調・融和 等)</p> <p>職員(職員の資質、教育・研修の状況 等)</p> <p>株主(株主の状況 等)</p> <p>法令・通達等の遵守(各業法(大口融資規制等) 等)</p> <p>内部規定等の整備・遵守(内部規定等の整備状況 等)</p> <p>内部事務連絡(内部けん制組織 等)</p> <p>不祥事件・トラブル等(不祥事件の発生状況・処理状況 等)</p> <p>内部検査(内部検査体制、実施状況(本部・自店検査) 等)</p> <p>前回検査示達の遵守状況(前回検査示達の改善状況)</p> <p>社会的・公共的役割(国民経済的視野に立った資金の供給 等)</p>	原則として 5段階 評価	× 4	=
○リスク管理の実態	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者の各種リスク管理に対する重要性の認識状況 ・ALM組織の設置状況及びその活用状況 ・各種サポートシステムの整備状況及びその活用状況 ・市場リスクの量的把握状況及びその利用状況 ・市場リスクの許容限度額の設定状況及びその運用状況 等 	5段階 評価	× 2	=
○資産運用の実態	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的批判を招くような融資の排除等融資ビヘイビアの状況 ・特定業種への偏重等与信ポートフォリオの状況 ・ノンバンク(含む関連会社)融資に係る資金用途の確認状況 ・分類貸出金の新規・再分類区分等内容変化の状況 ・決算操作等不適切な有価証券運用 等 	5段階 評価	× 1	=

合計 20 0/100

1. 自己資本比率

$$= \frac{\text{自己資本（基本的項目+補完的項目-控除項目）}}{\text{資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額+(オフ・バランス取引の各信用リスク相当額にリスク・ウェイトを乗じた額の合計額)}}$$

2. 正味自己資本比率

$$= \frac{\text{自己資本（基本的項目+補完的項目-控除項目）-自己資本毀損額}}{\text{資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額+(オフ・バランス取引の各信用リスク相当額にリスク・ウェイトを乗じた額の合計額)-自己資本毀損額}}$$

$$3. \text{ 有価証券含み益率} = \frac{\text{有価証券含み益（時価 - 帳簿価額）}}{\text{総資産（平残）}}$$

$$4. \text{ 総資産分類率} = \frac{\text{分類総資産額}}{\text{総資産}}$$

$$5. \text{ 総資産欠損見込率} = \frac{\text{総資産欠損見込額}}{\text{総資産}}$$

$$6. \text{ 欠損補てん率} = \frac{\text{総資産欠損見込額}}{\text{半期業務純益（直近 2年間の平均）} \times 0.3}$$

$$7. \text{ 貸倒比率} = \frac{\text{貸出金償却額（直接償却額+間接償却純繰入額）}}{\text{貸出金（金融機関貸付金を除く。）}} \quad (3期平均)$$

$$8. \text{ 業務収支率} = \frac{\text{業務費用-金銭の信託 運用見合費用}}{\text{業務収益}}$$

$$9. \text{ 業務純益率} = \frac{\text{業務純益}}{\text{資金運用勘定平残}}$$

$$10. \text{ 運用資産比率} = \frac{\text{運用勘定平残}}{\text{総資産平残}}$$

11. 不稼働貸出金比率

$$= \frac{\text{資産不計上未収利息対 応貸出金+利息免除対 応貸出金}}{\text{貸出金末残（金融機関 貸付を除く。）}}$$

$$12. \text{ 経費率（I）} = \frac{\text{債券費+経費}}{\text{調達勘定平残}}$$

$$13. \text{ 経費率（II）} = \frac{\text{債券費+経費}}{\text{業務粗利益}}$$

$$14. \text{ 総資金利鞘} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価}$$

$$15. \text{ 1人当たり業務純益} = \frac{\text{業務純益}}{\text{職員数平残}}$$

16. 流動性資産比率

$$= \frac{\text{現金預け金+金銭の信託+コールローン+買入手形+商品有価証券+有価証券}}{\text{+金融機関貸付金}} \quad \text{調達勘定平残}$$

3. Lessons Learned(1)

評定制度の位置付け面

- 金融機関への動機付け ⇒なし
 - 基準、結果等は非開示
- 濃淡検査とのリンク ⇒ある程度
 - ただし、検査部局の体制的な限界
- 検査と監督の連携 ⇒弱い
 - 早期是正措置等の明確な行政対応の枠組みの未整備

3. Lessons Learned(2)

評定制度の運用面

- 評価指標の選定 ⇒ 網羅的
 - ただし、内容的にやや重複感あり
- 設計思想 ⇒ 結果重視
 - リスク量測定に重点、リスク管理態勢面への視点がやや弱い
- 運用上の統一 ⇒ やや不十分
 - 検査マニュアル等の統一的な検査基準の不在